

う。

心配はないのか？今回の国立大学法人化は明治以来の我が国の高等教育の変革であり、良悪は別にして画期的である。また当然、失敗や退歩は許されない。大学は国の文化、文明、富の源泉であり、大学が衰退することは国そのものが衰退することにほかならない。私自身はしかしこの面で我が国を多少とも信頼し、ことの推移に楽観もしている。大学の重視、尊重、支援の努力は、明治開闢以来継続されてきたところであり、大学を博物館や美術館と同レベルの（本来的に自主的企画立案能を余り付与されていない）独立行政法人と見なすという発想を我が国はとらないと確信している。（なお、現在大学には真の意味での自主性と自立性、社会との連携の強化、明確な自己責任と透明なルール、運営の権限と責務の明確化、説明責任、批判の自己進化へのフィードバックなどが強く求められており、法人化はこの流れのなかでは必然と思えること、大学の進化のために払われてきた大学内外の多数の人々の過

去、現在の努力の上にこのような見解を述べるができることを謝していることを付け加える）。

法人化後の医科研の行く末は？医科研は当面、「法人東京大学の一部局」としてありつづける。しかし医科研が我が国の中枢的医学研究機関としての地歩をさらに強めようとするれば、その先には東京大学という枠の中に身を置くことが果たして最良の選択かどうか論議される時点が来るであろう。この時期はあまり遠くない可能性もある。生き残り強化のための従来の枠をこえた合併、離合集散は、現代社会では必然であり、医科研がいつまでもこの発想の外に身を置くことは困難かもしれない。また、法人化はこのような発想と実行を容易にする仕組みであるとも言える。いずれにせよ法人化というプロセスが医科研に対して、研究所の発展、存亡をかけて、そのあり方を考えることを強いることは、疑いなくところである。

（副所長 森 茂郎）

FROM WARD

医科研附属病院の紹介

病院長 浅野 茂隆

医科研病院には、病原体に対する血清療法、腫瘍免疫療法、サイトカイン療法、エイズ診療、成人臍帯血移植などの新しい治療を我が国で先駆けて行ってきた歴史があります。その理由は、国内有数の研究所附属病院としての小規模で機動的と云う利点を活かして、先端医療開発に向けた臨床研究を効果的に実施してきたことによります。ヒトゲノム解析の進歩などにより、生命体の本質が一層明らかになるにつれて生命倫理や将来の医療の在り方について社会の関心が高まりつつある今日、先端医療開発を進める医科学研究所附属病院の果たすべき役割が従来にも増して重要になりつつあります。

平成12年度、臨床系研究部の先端医療研究センターへの改組とともに新病院の建築が認められました。現在の医科学研究所附属病院は築後約70年以上経過した旧式建物であり、最新の医療を実践していくのに病室などの構造や広さは全く適さなくなっていたので、病院関係者一同大変に喜んでおります。さらに平成13年度から病院の改組が認められ、また新たな出発をすることになりました。所長、事務部長などの多大な尽力によるものですが、関係した方々にあらためてお礼を申し上げる次第です。

今後の先端医療開発は、ヒトゲノム解析を中心とした生命科学の急速な進展から予測すると、個々の患者の遺伝子情報に基づいて展開されると期待されます。医科学研究所附属病院としては、当然、このことを見据えて臨床研究を推進することになります。これは、先端医療開発を進める以上、将来の医療の方向性を明確に呈示する責任を伴うからです。そ

のような考えに立って、医科学研究所附属病院は、既に、腎癌に対する遺伝子治療臨床研究を開始しており、また悪性黒色腫に対する腫瘍免疫療法も行っております。今後は、これらの研究が、全国共同利用型で体系化され、短期間で欧米先進国のレベルに達するようにしなくてはならないと考えます。さらには将来実現の可能性のある再生医療も視野に入れていきます。

先端医療がめざすものは医療の効率化であり、基礎研究で得られた成果を臨床に展開しうる形にし、臨床で検証することを主眼においた研究（translational research）です。新しい治療を患者さんに応用する際には医療倫理が不可欠です。医科研病院では臨床研究を公平な立場で監視し、これを円滑に遂行するためのトランスレーショナルリサーチコーディネーターも養成されています。コーディネーターは医師以外の看護婦、薬剤師、臨床心理士、臨床検査技師、管理栄養士などから構成されており、病院全体で臨床研究に参加する形をとっており、患者さんにも大変好評です。

以上のように、医科研病院が日本における先端医療の模範となるよう、新しい医療の導入とその実践のための体系構築の努力を続けております。さらなる発展のためには皆様のお力添えが不可欠です。どうぞ宜しくお願いいたします。

なお臨床部門は多くの分野、診療部、寄付研究部門からなっており、互いに協力しあいながら臨床研究を行っております。個別分野などの紹介は次号から引き続き行う予定です。